

国九整企画第7号
令和8年4月23日

大分県知事 佐藤 樹一郎 殿

国土交通省 九州地方整備局長
垣下 禎裕
(公印省略)

直轄事業の事業計画(大分県関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当局における令和8年度当初予算に関する地方負担を求める事業計画のうち、大分県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和8年度当初 大分県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							負担率	地方負担額	令和8年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業庫函費					計
河川事業															
(項)河川整備事業費															
(目)河川改修費				1,053,000	836,322	251,000	26,963	0	0	2,695	2,170,000		593,132		
	(一)一般河川改修事業														
	山国川	直轄管理区間 L=29.0km (他県分含む)	211	170,000	209,131	20,000	7,955	0	0	1,914	409,000	0.273333333	111,793	座原・相原地区堤防整備事業(相原地区)：移転補償(電柱)一式、 築堤護岸L=100m 等 原井・三光土田地区河道掘削事業(三光土田地区)：用地買収 A=0.72ha	<負担基本額(他県分含む)> 668,000千円 <事業展開(他県分含む)> 山国川水系 令和9年度：約3億円 令和10年度：約3億円 令和11年度：約3億円 令和12年度：約3億円 令和13年度：約3億円
	大分川	直轄管理区間 L=26.8km	224	516,000	137,636	1,000	2,233	0	0	131	657,000	0.273333333	179,580	国分地区河道掘削事業(国分地区)：河道掘削V=25千m ³ 、護岸 A=26百m ² 、用地取得A=0.04ha 等	<事業展開> 大分川水系 令和9年度：約4億円 令和10年度：約4億円 令和11年度：約4億円 令和12年度：約4億円 令和13年度：約4億円
	大野川	直轄管理区間 L=32.3km	516	185,000	130,581	0	6,334	0	0	85	322,000	0.273333333	88,013	大津留地区河床低下対策事業(大津留地区)：掘削・敷均V=14千 m ³ 、捨石・根固V=2千m ³ 等	<事業展開> 大野川水系 令和9年度：約10億円 令和10年度：約10億円 令和11年度：約10億円 令和12年度：約10億円 令和13年度：約10億円
	番匠川	直轄管理区間 L=33.9km	210	112,000	114,646	60,000	5,302	0	0	52	292,000	0.273333333	79,813	蛇崎地区堤防耐震事業(蛇崎地区)：堤防耐震対策L=50m 箱古屋地区築堤護岸事業(箱古屋地区)：用地補償一式 等	<事業展開> 番匠川水系 令和9年度：約6億円 令和10年度：約6億円 令和11年度：約6億円 令和12年度：約6億円 令和13年度：約6億円
	筑後川	直轄管理区間 L=175.8km (他県分含む)	808	70,000	244,328	170,000	5,159	0	0	513	490,000	0.273333333	133,933	花月川緊急治水対策事業(丸山地区)：用地取得・補償A=0.1ha、 護岸L=75m 等 石井地区堤防整備事業(石井地区)：用地取得A=0.1ha	<負担基本額(他県分含む)> 5,040,800千円 <事業展開(他県分含む)> 筑後川水系 令和9年度：約50億円 令和10年度：約50億円 令和11年度：約50億円 令和12年度：約50億円 令和13年度：約50億円
(項)都市水環境整備事業															
(目)総合水環境整備事業				0	40,552	0	413	0	0	35	41,000		20,500		
	山国川水系	直轄管理区間 L=29.0km (水辺整備)	11	0	21,000	0	0	0	0	0	21,000	0.5	10,500	山国川下流地区(水辺整備)：モニタリング調査 N=1式(令和11年 度完成予定) 山国川中流地区(水辺整備)：詳細設計 N=1式 等	<負担基本額(他県分含む)> 23,000千円 <事業展開(他県分含む)> 令和9年度：1億円未満 令和10年度：1億円未満 令和11年度：約1億円 令和12年度：1億円未満 令和13年度：1億円未満
	大分川水系	直轄管理区間 L=26.8km (水辺整備)	13	0	19,552	0	413	0	0	35	20,000	0.5	10,000	大分川下流地区(水辺整備)：詳細設計 N=1式 等	<事業展開> 令和9年度：約2億円 令和10年度：1億円未満 令和11年度：1億円未満 令和12年度：1億円未満 令和13年度：1億円未満
合 計				1,053,000	876,874	251,000	27,396	0	0	2,730	2,211,000		613,632		

(注)「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 複数期間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。
 河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目的としています。
 事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。
 全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

令和8年度当初 大分県における事業計画(道路関係[直轄])

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R8年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道57号	竹田阿蘇道路	L=22.5km	769	390,000	379,636	470,000	10,364	0	0	1,250,000	341,666	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 平田地区ほか用地買収 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 平田地区ほか改良工 竹田久住ICランプ橋下部工	用地進捗率:約43% 事業進捗率:約18%
国道212号	三光本耶馬溪道路	L=12.8km	711	2,104,000	288,164	1,000	26,836	0	0	2,420,000	661,466	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 支障物件移設補償 ・工事推進: 本耶馬溪IC橋下部工 本耶馬溪IC橋ほか上部工	用地進捗率:100% 事業進捗率:約87%
国道10号	高江拡幅	L=2.8km	125	506,000	166,705	220,000	7,295	0	0	900,000	246,000	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 巨野原地区ほか用地買収 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 中判田地区改良工	用地進捗率:約79% 事業進捗率:約64%
国道210号	横瀬拡幅	L=1.5km	81	163,000	89,463	272,000	5,537	0	0	530,000	144,866	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 横瀬地区用地買収 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 横瀬地区改良工	用地進捗率:約87% 事業進捗率:約43%
合 計				3,163,000	923,968	963,000	50,032	0	0	5,100,000	1,393,998	残事業費:約630億円	

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の用地進捗率は、令和8年3月31日時点である。

(注)備考欄の事業進捗率は、令和8年3月31日時点である。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和8年度当初 大分県における事業計画(道路関係[直轄])

改築事業(防災対策等)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R8年度事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道210号	川下改良	L=1.1km	86	1,225,000	99,058	10,000	5,942	0	0	1,340,000	366,266	調査推進: 調査設計 用地補償: 支障物件移設補償 工事推進: 川下地区改良工 川下トンネル舗装工	用地進捗率:100% 事業進捗率:約64%
国道210号	池ノ原橋床版取替	L=0.4km	60	0	49,850	0	150	0	0	50,000	13,666	調査推進: 調査設計	用地進捗率:100% 事業進捗率: 0%
合 計				1,225,000	148,908	10,000	6,092	0	0	1,390,000	379,932		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の用地進捗率は、令和8年3月31日時点である。

(注)備考欄の事業進捗率は、令和8年3月31日時点である。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和8年度当初 大分県における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R8年度事業内容	備考
			内 訳						計			
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道10号	大分10号交通安全対策	—	—	535,000	153,670	101,000	4,330	0	0	794,000	264,666	
	南宇佐歩道整備	—	—	180,000	24,221	4,000	1,779	0	0	210,000		・調査設計 ・用地買収等 ・工事
	西大分自転車通行 空間整備	—	—	102,000	43,755	0	1,245	0	0	147,000		・調査設計 ・工事
	畑中交差点改良	—	—	0	9,906	0	94	0	0	10,000		・調査設計
	野津野口歩道整備	—	—	100,000	47,408	61,000	592	0	0	209,000		・調査設計 ・用地買収等 ・工事
	清水原歩道整備	—	—	153,000	28,380	36,000	620	0	0	218,000		・調査設計 ・用地買収 ・工事
国道57号	大分57号交通安全対策	—	—	6,000	37,626	70,000	2,374	0	0	116,000	38,666	
	渡瀬・戸上地区登 坂車線整備	—	—	6,000	37,626	70,000	2,374	0	0	116,000		・調査設計 ・用地買収 ・工事
国道210号	大分210号交通安全対策	—	—	170,000	58,719	11,000	2,281	0	0	242,000	80,666	
	庄内登坂車線整備	—	—	170,000	58,719	11,000	2,281	0	0	242,000		・調査設計 ・用地買収等 ・工事
合 計				711,000	250,015	182,000	8,985	0	0	1,152,000	383,998	

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和8年度当初 大分県における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R8年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費				
国道10号 国道57号 国道210号	-	-	-	591,000	121,878	0	10,122	0	0	723,000	361,500	防護柵、道路標識、区画線、視線誘導標、情報提供板、CCTV、簡易パーキング(宇佐市)	
合 計				591,000	121,878	0	10,122	0	0	723,000	361,500		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和8年度当初 大分県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R8年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道10号	大分10号電線共同溝			400,000	74,000	1,000	4,000	0	0	479,000	217,945		
	┌ 別大地区電線共同溝	L=3.2km	17	220,000	39,000	0	2,000	0	0	261,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	└ 鷺野地区電線共同溝	L=2.1km	24	180,000	35,000	1,000	2,000	0	0	218,000		・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
国道210号	大分210号電線共同溝			160,000	34,000	1,000	2,000	0	0	197,000	89,635		
	┌ 光吉地区電線共同溝	L=2.5km	32	160,000	34,000	1,000	2,000	0	0	197,000		・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
合 計				560,000	108,000	2,000	6,000	0	0	676,000	307,580		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

令和8年度当初 別府港（港湾管理者：大分県）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
別府港	～石垣地区旅客対応ターミナル整備事業～												
	石垣地区		99									令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定	
	防波堤	L=500m		42,900	11,000	0	4,100	0	0	58,000	23,229		基礎工
	～予防保全事業～												
	石垣地区		109									令和10年代後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定	
	岸壁（～7.5m）（改良）（耐震）	L=195m		(300,000) 808,900	88,200	0	2,800	0	100	(300,000) 900,000	(120,150) 360,450		撤去工、地盤改良工
計				(300,000) 851,800	99,200	0	6,900	0	100	(300,000) 958,000	(120,150) 383,679		

（ ）書きは令和8年度国債の令和8年度支出分で内数

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 地方負担額は令和8年度大分県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.09）で補正済みの金額です。

令和8年度当初 大分港（港湾管理者：大分県）における事業内容等 （港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
大分港	～大在西地区複合一貫輸送ターミナル整備事業～												
	大在西地区		202									令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定	
	中防波堤	L=100m		183,000	25,650	0	1,300	0	50	210,000	84,105		本土工
	岸壁(-9m) (耐震)	L=460m		2,000	7,050	0	900	0	50	10,000	4,005		調査・設計
計		185,000		32,700	0	2,200	0	100	220,000	88,110			

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 地方負担額は令和8年度大分県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.09）で補正済みの金額です。

令和8年度当初 佐伯港（港湾管理者：大分県）における事業内容等 （港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳										
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費					
佐伯港	～予防保全事業～		132											
	女島地区												令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	岸壁(-10m)(改良)	L=280m		169,000	28,400	0	2,500	0	100	200,000	91,000	本体工		
計				169,000	28,400	0	2,500	0	100	200,000	91,000			

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 地方負担額は令和8年度大分県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.09）で補正済みの金額です。

令和8年度当初 大分港海岸（海岸管理者：大分県）における事業内容等（海岸関係）

（様式1）

海岸事業

（単位：千円）

海岸名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
大分港海岸	～大分港海岸直轄海岸保全施設整備事業～												
	津留地区		327										
	護岸(改良)	L=3,393m		<120,000>						<120,000>	<32,800>	上部工、調査・設計	令和10年代後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定
				290,000	28,000	0	3,000	0	1,000	322,000	88,013		
	胸壁	L=2,749m										調査・設計	
				90,000	28,000	0	0	0	0	118,000	32,253		
	住吉地区												
	護岸(改良)	L=1,611m		0	26,000	0	0	0	0	26,000	7,107	調査・設計	
	胸壁	L=878m		0	43,000	7,000	0	0	0	50,000	13,667	調査・設計	
	乙津地区												
	護岸(改良)	L=1,064m	129,000	115,000	0	0	0	0	244,000	66,693	消波工、調査・設計		
	鶴崎地区												
	護岸(改良)	L=1,155m	<270,000>						<270,000>	<73,800>	消波工、調査・設計		
			270,000	125,000	0	0	0	0	395,000	107,967			
	計		<390,000>						<390,000>	<106,600>			
			779,000	365,000	7,000	3,000	0	1,000	1,155,000	315,700			

<>書きは令和7年度国債の令和8年度支出分で内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

(注3) 地方負担額は令和8年度大分県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.09）で補正済みの金額です。

令和8年度当初 大分空港(大分県)における事業内容等 (空港関係)

空港整備事業

(単位:千円)

空港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地 方 負担額	令和8年度事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	事 業 委託費	事 業 車両費				
大分空港	用地造成	-	-	690,345	192,317	0	0	0	700	883,362	241,452	浸水対策、滑走路端安全区域整備	
計				690,345	192,317	0	0	0	700	883,362	241,452		

(注)1 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。